

ROTOBO

Connecting Markets

# ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2022年(令和4年)10月5日号 No.1904

## 目次

■ <b>ロシアによるウクライナ占領地域の併合</b> .....	中馬 瑞貴 1
■ <b>統計速報</b> .....	8
2022年1～8月の日本の対ロシア・NIS諸国輸出入通関実績と日ロ貿易/8	
■ <b>エトセトラ</b> .....	13
北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟の開催/13	
■ <b>トピックス</b> .....	13
トヨタがロシアでの生産事業を終了/13	
サンクトペテルブルグ市政府がトヨタ従業員を支援/13	
マツダがロシアでの生産を終了/13	
日本政府が新たな対ロ制裁を発表/14	
サハリン1の石油生産量が半減/14	
トヨタ紡績がロシアでの事業を終了/14	
東北電力がサハリン2契約締結/14	
在ウクライナ日本大使館が業務再開/15	
国後島周辺ホッケ漁の安全操業開始/15	

## ロシアによるウクライナ占領地域の併合

ロシアNIS経済研究所 研究員  
中馬 瑞貴

### はじめに

2022年9月30日、プーチン・ロシア大統領は、ウクライナ領の自称「ルガンスク(ウクライナ語ではルハンシク)人民共和国」、自称「ドネツク人民共和国」、ザポロジエ(同ザポリージャ)州、ヘルソン州の4つの占領地域についてロシアへの併合を一方向的に宣言した。4つの占領地域は、「独立国家」として承認された後、各国とロシアとのあいだで併合についての国際条約(複数)を締結。この条約を連邦議会上下院が批准することで、ロシアへの併合が合法的に承認されるという、2014年のクリミア併合と同じ手続きで進められた。以下では、今回の一連の流れについて、住民投票の結果や併合を宣言したプーチンの演説の概要などを中心に事実関係を明らかにする。

なお、今回のロシアによる一方的な併合は、クリミアと同様に国際的に承認されておらず、本稿も併合を認めるものではない。しかし、本稿に登場するウクライナの地名については、ロシアで起きた一連の流れを紹介するということで、便宜的にロシアで使われている呼称を使用する。そして、占領地域にはそれぞれ、ロシアが設置した親ロシア派政府「軍民行政府」が置かれており、条約を調印した各「政府」のトップを本稿では「代表」と呼ぶ。